

# 名古屋港管理組合公報

平成17年12月1日

(木曜日)

第364号

## 目次

### 告 示

- 平成17年度名古屋港管理組合補正予算の要領…………… 1
- 財政状況の公表…………… 4
- 施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表…………… 7
- 平成16年名古屋港管理組合告示第31号の一部改正……………14

### 議 会 事 項

- 11月定例名古屋港管理組合議会の結果……………14

### 審 議 会 事 項

- 名古屋港審議会委員の任免……………15

## 告 示

### 名古屋港管理組合告示第36号

平成17年11月定例名古屋港管理組合議会の議決を経た平成17年度名古屋港管理組合補正予算の要領は、次のとおりである。

平成17年11月16日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

### 平成17年度名古屋港管理組合一般会計補正予算

平成17年度名古屋港管理組合一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ383,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ37,343,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は、減額を示す。)

## 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2	使用料及び手数料	9,576,772 <sup>千円</sup>	△ 161,057 <sup>千円</sup>	9,415,715 <sup>千円</sup>
	1 使用料	9,576,762	△ 161,057	9,415,705
4	財産収入	4,480,400	30,528	4,510,928
	1 財産運用収入	4,480,370	30,528	4,510,898
6	繰入金	1,017,220	△ 250,000	767,220
	2 他会計借入金	750,000	△ 250,000	500,000
7	繰越金	400,000	763,529	1,163,529
	1 繰越金	400,000	763,529	1,163,529
歳入合計		36,960,000	383,000	37,343,000

## 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2	総務費	6,333,922 <sup>千円</sup>	300,000 <sup>千円</sup>	6,633,922 <sup>千円</sup>
	1 総務管理費	6,261,857	300,000	6,561,857
4	港営費	5,922,738	△ 110,000	5,812,738
	2 運営費	4,718,492	△ 110,000	4,608,492
5	建設費	11,592,593	193,000	11,785,593
	2 整備費	10,034,450	193,000	10,227,450
歳出合計		36,960,000	383,000	37,343,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
5	建設費	2 整備費	105,000 <sup>千円</sup>
計			105,000

第3表 債務負担行為補正

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
堀川口防潮水門ポンプ所整備費	平成18年度～ 平成20年度	1,240,000 <sup>千円</sup>	平成18年度～ 平成20年度	2,119,000 <sup>千円</sup>
計		1,311,500		2,190,500

## 平成17年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算

平成17年度名古屋港管理組合基金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 354,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 622,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 水族館振興基金収入		258,430 <sup>千円</sup>	260,000 <sup>千円</sup>	518,430 <sup>千円</sup>
	3 繰入金	10	260,000	260,010
2 海事文化振興基金収入		9,090	43,000	52,090
	3 繰入金	10	33,000	33,010
	4 繰越金	10	10,000	10,010
3 環境振興基金収入		480	51,000	51,480
	2 寄附金	220	43,852	44,072
	3 繰入金	20	7,000	7,020
	4 繰越金	20	148	168
歳入	合計	268,000	354,000	622,000

## 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 水族館振興基金		258,430 <sup>千円</sup>	260,000 <sup>千円</sup>	518,430 <sup>千円</sup>
	1 積立金	230	260,000	260,230
2 海事文化振興基金		9,090	43,000	52,090
	1 積立金	90	43,000	43,090
3 環境振興基金		480	51,000	51,480
	1 積立金	460	51,000	51,460
歳出	合計	268,000	354,000	622,000

## 平成17年度名古屋港管理組合埋立事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成17年度名古屋港管理組合埋立事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成17年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 埋立事業費用	446,000千円	2,000千円	448,000千円
第2項 営業外費用	27,655千円	2,000千円	29,655千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,236,000千円	7,913,000千円	11,149,000千円
第1項 企業債	400,000千円	△ 400,000千円	0千円
第2項 埋立事業収入	2,417,897千円	8,313,000千円	10,730,897千円
	支	出	
第1款 資本的支出	2,828,000千円	△ 220,000千円	2,608,000千円
第1項 南部地区埋立事業費	28,500千円	30,000千円	58,500千円
第6項 他会計貸付金	750,000千円	△ 250,000千円	500,000千円

(△印は、減額を示す。)

(債務負担行為)

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
南部地区埋立整備費	平成18年度	42,000千円

(重要な資産の取得及び処分)

第5条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

処分する資産	種 類	名 称	数 量	処分の態様
	土 地	南部地区内	36,000平方メートル	譲 渡
	土 地	西部地区内	46,000平方メートル	譲 渡
	土 地	西部地区内	33,000平方メートル	譲 渡
	土 地	西部地区内	26,000平方メートル	譲 渡

## 名古屋港管理組合告示第37号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例(平成13年名古屋港管理組合条例第5号)の規定に基づき、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のように公表する。

平成17年12月1日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

## 名古屋港管理組合の財政の状況

## 1 平成17年度予算の執行状況（平成17年9月30日現在）

## (1) 一般会計

## 歳入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	8,581,117,000 <sup>円</sup>	2,247,250,000 <sup>円</sup>	
使用料及び手数料	9,576,772,000	4,868,497,538	
国庫支出金	1,871,600,000	373,000,000	
財産収入	4,480,400,000	2,331,213,825	
寄附金	10,000	0	
繰入金	1,017,220,000	45,000,000	
繰越金	741,950,000	1,505,479,059	
諸収入	1,632,631,000	675,747,970	
組合債	11,298,750,000	750,500,000	
歳入合計	39,200,450,000	12,796,688,392	

## 歳出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
議会費	159,515,000 <sup>円</sup>	75,791,315 <sup>円</sup>	
総務費	7,173,422,000	1,953,331,208	
企画調整費	871,232,000	413,120,035	
港営費	5,922,738,000	3,027,167,912	
建設費	12,993,543,000	4,822,477,493	
公債費	12,050,000,000	5,713,844,245	
予備費	30,000,000	0	
歳出合計	39,200,450,000	16,005,732,208	

※予算現額には、前年度からの繰越額を含む。

## (2) 特別会計

## 歳入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	258,430,000 <sup>円</sup>	45,099,812 <sup>円</sup>	
海事文化振興基金収入	9,090,000	10,006,704	
環境振興基金収入	480,000	338,297	
歳入合計	268,000,000	55,444,813	

## 歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
水族館振興基金	258,430,000 <sup>円</sup>	45,099,812 <sup>円</sup>	
海事文化振興基金	9,090,000	6,704	
環境振興基金	480,000	328,297	
歳出合計	268,000,000	45,434,813	

## 2 財産の状況（平成17年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	9,444,113.73m <sup>2</sup>
建 物	149,871.72m <sup>2</sup>
山 林	—
動 産	船舶1隻等
物 権	154.86m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権	—
有 価 証 券	2,903,200,000円
出 資 に よ る 権 利	175,500,000円
不動産の信託の受益権	—
物 品	419件
債 権	13,698,821,459円
基 金	1,082,181,384円

## 3 組合債等の現在高（平成17年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 債	70,854,406,325 <sup>円</sup>
港 湾 整 備 事 業 債	31,148,840,976
単 独 事 業 債	18,371,137,901
転 貸 債	9,846,304,459
施設運営事業会計借入金	1,760,000,000
埋立事業会計借入金	1,800,000,000
計	133,780,689,661

## 4 一時借入金の現在高（平成17年9月30日現在）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>

## 名古屋港管理組合告示第38号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成17年12月1日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

## 名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

## 1 事業の概況

## (1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量	
	円		
上 屋 運 営 事 業	527,071,175	一般使用	23 棟 ( 91,093㎡)
		専用使用	20 棟 ( 40,677㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	248,312,421	一般使用	1 か所 ( 455,450㎡)
		専用使用	7 か所 ( 984,700㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	757,718,991		13 基
ひ き 船 運 営 事 業	383,607,176		5 隻

（注）提供施設量は、平成17年9月30日現在の数量であり、面積は、有効面積である。

## (2) 建設改良事業

## ア 上屋整備事業

稲永ふ頭南1号上屋屋根改修工事を施工予定である。

## イ 荷役機械整備事業

飛島ふ頭南1・2・3号起重機監視装置改修工事を施工予定である。

## 2 経理の状況

平成17年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

## 施設運営事業会計合計残高試算表

平成17年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
19,397,393,669	35,338,495,262	1,862,500	固 定 資 産		15,941,101,593	
17,321,518,078	33,262,619,671	1,862,500	有形固定資産		15,941,101,593	
215,875,591	215,875,591		無形固定資産			
1,860,000,000	1,860,000,000		投 資			
1,669,757,012	5,902,032,114	4,086,949,334	流 動 資 産	4,232,275,102	4,232,275,102	
1,245,464,428	3,376,291,652	2,098,797,878	現金・預金	2,130,827,224	2,130,827,224	
358,544,357	2,457,342,235	1,968,021,656	未 収 金	2,098,797,878	2,098,797,878	
15,118,427	15,118,427		貯 蔵 品			
50,629,800	53,279,800	20,129,800	その他流動資産	2,650,000	2,650,000	
	2,151,845,602	2,151,845,602	流 動 負 債	1,852,286,678	2,190,124,364	38,278,762
	2,130,827,224	2,130,827,224	未 払 金	1,831,121,040	2,132,475,416	1,648,192
	21,018,378	21,018,378	その他流動負債	21,165,638	57,648,948	36,630,570
	698,678,644	698,678,644	資 本 金		14,735,787,624	14,037,108,980
			自己資本金		6,613,983,515	6,613,983,515
	698,678,644	698,678,644	借入資本金		8,121,804,109	7,423,125,465
	334,823,390	334,823,390	剰 余 金	334,823,390	6,471,812,029	6,136,988,639
			資本剰余金		5,802,165,249	5,802,165,249
	334,823,390	334,823,390	利益剰余金	334,823,390	669,646,780	334,823,390
			施設運営事業収益	1,950,097,236	1,950,097,236	1,950,097,236
			営業収益	1,949,949,430	1,949,949,430	1,949,949,430
			営業外収益	147,806	147,806	147,806
1,095,322,936	1,096,349,603	1,096,349,603	施設運営事業費用	1,026,667	1,026,667	
946,988,449	948,015,116	948,015,116	営業費用	1,026,667	1,026,667	
148,334,487	148,334,487	148,334,487	営業外費用			
22,162,473,617	45,522,224,615	8,370,509,073	合 計	8,370,509,073	45,522,224,615	22,162,473,617



## 3 平成16年度施設運営事業会計の決算の状況

## (1) 総括事項

平成16年度における本事業の経営状況は、約4億39百万円の利益を計上した。

提供施設量は、上屋43棟（一般使用23棟・有効面積91,093㎡、専用使用20棟・同40,677㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積1,267,699㎡、陸上貯木場1か所・同100,453㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械13基とひき船6隻である。

また、建設改良事業は総額172,686,074円で、主な整備状況としては、金城ふ頭7号上屋屋根改修工事、飛島ふ頭南3号起重機電気設備改修工事を施工した。

## (2) 収益的収入及び支出

## ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 施設運営事業収益	4,041,000,000	4,336,941,084	295,941,084	156,079,667円
第1項 営業収益	4,037,334,000	4,332,970,587	295,636,587	156,076,990円
第2項 営業外収益	3,646,000	3,970,497	324,497	2,677円
第3項 特別利益	20,000	0	△ 20,000	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1款 施設運営事業費用	4,031,000,000	3,889,290,846	141,709,154	83,317,962円
第1項 営業費用	3,620,156,000	3,478,969,078	141,186,922	83,317,962円
第2項 営業外費用	410,344,000	410,321,768	22,232	
第3項 特別損失	20,000	0	20,000	
第4項 予備費	480,000	0	480,000	

## ウ 損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	3,741,453,284	施設運営事業収益	4,180,861,417
営業費用	3,395,651,116	営業収益	4,176,893,597
営業外費用	345,802,168	営業外収益	3,967,820
当年度純利益	439,408,133		
計	4,180,861,417	計	4,180,861,417

## (3) 資本的収入及び支出

## ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	325,030,000	325,000,000	△ 30,000	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	
第2項 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 貸付金返還金	325,000,000	325,000,000	0	
第4項 その他資本的収入	10,000	0	△ 10,000	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	1,669,400,000	1,634,821,782	34,578,218	うち、仮払消費税及び地方消費税 8,242,051円
第1項 建設改良費	207,000,000	172,686,074	34,313,926	8,223,146円
第2項 固定資産購入費	659,000	397,000	262,000	18,905円
第3項 企業債償還金	1,461,741,000	1,461,738,708	2,292	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,309,821,782円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,242,051円並びに過年度分損益勘定留保資金1,301,579,731円で補てんした。

## ウ 貸借対照表

(平成17年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	19,395,531,169	流 動 負 債	337,837,686
有形固定資産	17,319,655,578	未 払 金	301,354,376
無形固定資産	215,875,591	その他流動負債	36,483,310
投 資	1,860,000,000	資 本 金	14,735,787,624
流 動 資 産	1,815,082,780	自 己 資 本 金	6,613,983,515
現金・預金	1,277,493,774	借 入 資 本 金	8,121,804,109
未 収 金	489,320,579	剰 余 金	6,136,988,639
貯 蔵 品	15,118,427	資 本 剰 余 金	5,802,165,249
その他流動資産	33,150,000	利 益 剰 余 金	334,823,390
資 産 合 計	21,210,613,949	負 債 資 本 合 計	21,210,613,949

## 名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

## 1 事業の概況

## 土地造成事業

本年度の主な業務は、埋立土量500,000m<sup>3</sup>、護岸整備300mを予定し、現在鋭意施工中である。

## 2 経理の状況

平成17年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

## 埋立事業会計合計残高試算表

平成17年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
2,200,367,259	2,542,828,433	425,240,868	固 定 資 産	212,083,979	342,461,174	
367,259	342,828,433	125,240,868	有形固定資産	212,083,979	342,461,174	
2,200,000,000	2,200,000,000	300,000,000	投 資			
72,344,502,664	107,346,521,997	304,685,637	土 地 造 成	188,529,552	35,002,019,333	
786,679,778	786,679,778		完 成 土 地			
71,557,822,886	106,559,842,219	304,685,637	未 成 土 地	188,529,552	35,002,019,333	
7,916,847,670	14,129,504,470	8,229,963,982	流 動 資 産	6,212,656,800	6,212,656,800	
7,728,612,717	9,580,647,334	3,960,598,183	現 金 ・ 預 金	1,852,034,617	1,852,034,617	
171,802,353	4,132,400,536	3,864,288,599	未 収 金	3,960,598,183	3,960,598,183	
	24,000		貯 蔵 品	24,000	24,000	
	400,000,000	400,000,000	短 期 貸 付 金	400,000,000	400,000,000	
11,355,400	11,355,400		前 払 金			
5,077,200	5,077,200	5,077,200	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	2,907,521,731	40,767,890,404	40,767,890,404
			前 受 金	2,907,521,731	40,747,263,404	40,747,263,404
			そ の 他 固 定 負 債		20,627,000	20,627,000
	1,587,493,330	1,587,493,330	流 動 負 債	1,472,210,132	1,640,142,237	52,648,907
	1,552,034,617	1,552,034,617	未 払 金	1,458,951,472	1,555,104,667	3,070,050
	35,458,713	35,458,713	そ の 他 流 動 負 債	13,258,660	85,037,570	49,578,857
	544,855,000	544,855,000	資 本 金		41,177,469,190	40,632,614,190
			自 己 資 本 金		31,933,437,190	31,933,437,190
	544,855,000	544,855,000	借 入 資 本 金		9,244,032,000	8,699,177,000
	273,840,544	136,920,272	剰 余 金	136,920,272	1,183,168,013	909,327,469
			資 本 剰 余 金		3,108,894	3,108,894
	136,920,272	136,920,272	利 益 剰 余 金		1,043,138,847	906,218,575
	136,920,272		欠 損 金	136,920,272	136,920,272	
			埋 立 事 業 収 益	336,827,472	336,827,472	336,827,472
			営 業 外 収 益	86,019,985	86,019,985	86,019,985
			特 別 利 益	250,807,487	250,807,487	250,807,487
237,590,849	237,604,529	237,604,529	埋 立 事 業 費 用	13,680	13,680	
156,292,042	156,305,722	156,305,722	営 業 費 用	13,680	13,680	
12,634,700	12,634,700	12,634,700	営 業 外 費 用			
68,664,107	68,664,107	68,664,107	特 別 損 失			
82,699,308,442	126,662,648,303	11,466,763,618	合 計	11,466,763,618	126,662,648,303	82,699,308,442

## 3 平成16年度埋立事業会計の決算の状況

## (1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に南部地区では道路の整備を、西部地区においては護岸、道路及び用地等の整備を行った。

また、経営状況は、約1億4千万円の損失を計上した。

## ア 造成事業

主な事業は、南部地区においては、天白地内道路整備工事を行った。

西部地区においては、西部第7貯木場埋立地の道路整備工事、西部第1貯木場埋立地の護岸整備工事、西部第2貯木場の埋立整備工事を行った。

南5区においては、道路照明の取替等を行った。

## イ 土地売却状況

本年度は、西部第7貯木場埋立地63,885.37㎡を日京(株)始め2者に売却した。

この結果、本年度末における南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,353,108.41㎡に対して97.49%となった。

## (2) 収益的収入及び支出

## ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業収益	212,010,000	222,110,159	10,100,159	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,692,688円
第1項 営業外収益	211,980,000	222,110,159	10,130,159	2,692,688円
第2項 特別利益	30,000	0	△ 30,000	

## イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業費用	416,990,000	377,965,081	39,024,919	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,318,170円
第1項 営業費用	377,601,000	347,317,781	30,283,219	1,318,170円
第2項 営業外費用	30,669,000	30,647,300	21,700	
第3項 特別損失	30,000	0	30,000	
第4項 予備費	8,690,000	0	8,690,000	

## ウ 損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	356,337,811	埋立事業収益	219,417,539
営業費用	345,999,611	営業外収益	219,417,539
営業外費用	10,338,200	当年度純損失	136,920,272
計	356,337,811	計	356,337,811

## (3) 資本的收入及び支出

## ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的收入	3,793,000,000	3,864,361,845	71,361,845	うち、仮受消費税及び地方消費税 24,237,912円
第1項 企業債	600,000,000	600,000,000	0	
第2項 埋立事業収入	2,545,027,000	2,611,635,924	66,608,924	
第3項 雑収入	647,973,000	652,725,921	4,752,921	24,237,912円

## イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	3,216,000,000	2,884,675,413	331,324,587	うち、仮払消費税及び地方消費税 5,303,262円
第1項 南部地区埋立事業費	70,300,000	56,981,693	13,318,307	301,105円
第2項 西部地区埋立事業費	678,700,000	619,718,411	58,981,589	4,423,068円
第3項 南部5区埋立事業費	76,200,000	60,150,526	16,049,474	68,233円
第4項 総係費	238,577,000	227,000,299	11,576,701	510,856円
第5項 企業債費	1,328,839,000	1,307,440,884	21,398,116	
第6項 他会計貸付金	800,000,000	600,000,000	200,000,000	
第7項 雑支出	13,384,000	13,383,600	400	
第8項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

## ウ 貸借対照表

(平成17年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	1,987,210,370	固 定 負 債	37,860,368,673
有 形 固 定 資 産	87,210,370	前 受 金	37,839,741,673
投 資	1,900,000,000	そ の 他 固 定 負 債	20,627,000
土 地 造 成	72,228,346,579	流 動 負 債	167,932,105
完 成 土 地	786,679,778	未 払 金	96,153,195
未 成 土 地	71,441,666,801	そ の 他 流 動 負 債	71,778,910
流 動 資 産	5,899,540,488	資 本 金	41,177,469,190
現 金・預 金	5,620,049,151	自 己 資 本 金	31,933,437,190
未 収 金	268,111,937	借 入 資 本 金	9,244,032,000
貯 蔵 品	24,000	剰 余 金	909,327,469
前 払 金	11,355,400	資 本 剰 余 金	3,108,894
		利 益 剰 余 金	1,043,138,847
		欠 損 金	136,920,272
資 産 合 計	80,115,097,437	負 債 資 本 合 計	80,115,097,437

## 名古屋港管理組合告示第39号

平成16年名古屋港管理組合告示第31号（制限区域の設定）の一部を次のように改正する。

平成17年12月1日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

2の表飛島ふ頭地区の項中「及びU2岸壁」を「、U2岸壁及びTS2岸壁」に改める。

## 議 会 事 項

11月16日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。

付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

### 記

1 港営建設委員会及び名古屋港水族館特別委員会の委員の選任 外 山 半 三

2 一般会計・特別会計決算特別委員会の設置 可 決

3 一般会計・特別会計決算特別委員会委員の選任

中 川 貴 元

神 野 博 史

三 輪 芳 裕

鈴 木 孝 昌

高 木 ひろし

うえぞの ふさえ

服 部 鉦 臣

かとう 南 佳

田 中 里 佳

河 村 滉 男

黒 川 節 男

西 尾 たか子

わしの 恵 子

諸 隈 修 身

加 藤 徹

4 公営企業会計決算特別委員会の設置 可 決

5 公営企業会計決算特別委員会委員の選任

大 竹 正 人

渡 辺 まさし

加 藤 一 登

外 山 半 三

奥 村 悠 二

ば ば のりこ

田 島 こうしん

米 田 展 之

山 口 清 明

岡 地 邦 夫

浅 井 日出雄

立 松 誠 信

郡 司 照 三

青 山 秋 男

また、各決算特別委員会の委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

一般会計・特別会計決算特別委員会

委員長 うえぞの ふさえ

副委員長 鈴木 孝昌

公営企業会計決算特別委員会

委員長 奥 村 悠 二

副委員長 田 島 こうしん

6 平成17年度名古屋港管理組合一般会計補正予算

原案可決

7 平成17年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算

原案可決

8 平成17年度名古屋港管理組合理立事業会計補正予算

<p>9 指定管理者による公の施設の管理に関する条例の制定について 原案可決</p> <p>10 名古屋港湾会館条例等の一部改正について 原案可決</p> <p>11 訴えの提起について 原案可決</p> <p>12 平成16年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算 閉会中継続審査</p> <p>13 平成16年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算 閉会中継続審査</p> <p>14 平成16年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算 閉会中継続審査</p> <p>15 平成16年度名古屋港管理組合理立事業会計決算 閉会中継続審査</p> <p>16 各常任委員会における閉会中の継続調査について 可 決</p>	
<h2>審 議 会 事 項</h2>	
<p>名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。</p> <p>原 口 好 郎 (11月15日)</p> <p>福 田 義 彦 ( 同 )</p> <p>名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。</p> <p>染 谷 昭 夫 (11月16日)</p> <p>田 中 洋 行 ( 同 )</p>	
<p>発行所 名古屋市港区入船一丁目8番21号</p> <h1>名古屋港管理組合</h1>	